

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

東京都新宿区新宿五丁目17番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0300
【事務連絡者氏名】	管理本部長 牧瀬 正典
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0352
【事務連絡者氏名】	管理本部長 牧瀬 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	19,510,869 (5,814,082)	19,414,370 (6,555,223)	28,053,380
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,607,788	3,033,006	5,139,957
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,579,717 (146,471)	2,168,055 (703,995)	3,228,963
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,608,763	2,168,470	3,246,809
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	9,168,085	10,965,935	10,783,411
総資産額 (千円)	22,752,288	23,491,564	25,172,427
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	84.87 (7.94)	118.93 (38.59)	174.30
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	84.87	118.93	174.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.3	46.7	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	795,038	741,180	2,523,953
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△352,440	△29,963	△376,036
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△2,037,887	△2,521,607	△2,373,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,250,120	4,809,655	6,619,600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額にて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における我が国経済は、企業収益の回復、緩やかな雇用の改善が続いております。所得の回復は緩慢ではあるが、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き底堅い景気拡大が続いております。一方、海外情勢は概ね安定的に推移してはいるものの、政治的な混乱等による国内経済への減速リスクは引き続き注視が必要となっております。

このような中、当社グループは、保険サービス事業を柱とした比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化、保険商品と親和性の高いウォーターサーバー等の販売・拡充に努めてまいりました。一方で昨年度末には、一部の貯蓄性商品の保険料の値上がりによる駆け込み需要があり、上半期の新規契約にわずかながら影響がでております。当第3四半期連結累計期間の業績は、保険サービス事業における店舗の出店を積極的に行ったこと等により、売上高が19,414,370千円（前年同期比0.5%減）、営業利益が2,994,487千円（前年同期比10.0%増）、税引前四半期利益が3,033,006千円（前年同期比16.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,168,055千円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。店舗と訪問による販売網を拡充しつつ、生産性の向上、収益の改善にむけて4つのチャネルの販売網の連携強化に注力しております。積極的な店舗の出店による先行投資を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は13,668,388千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,553,031千円（同25.6%増）となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力しております。新規派遣先との取引開始による人員増加にともなう費用の増加及び既存派遣先の人員減少により、当第3四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は3,423,714千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は603,029千円（同32.1%減）となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、(株)ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。大口顧客との取引が縮小したことに伴い、当第3四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は2,426,043千円（前年同期比24.4%減）となりましたが、不動産事業の事業譲渡等により、営業利益は519,697千円（同29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
資産	25,172,427	23,491,564	△1,680,862
負債	13,755,474	12,127,291	△1,628,183
資本	11,416,953	11,364,273	△52,679

資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,680,862千円減少の23,491,564千円となりました。

負債は、未払法人所得税及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,628,183千円減少の12,127,291千円となりました。

資本は、四半期利益を計上しましたが、資本剰余金の減少及び剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて52,679千円減少の11,364,273千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,038	741,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,440	△29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037,887	△2,521,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,250,120	4,809,655

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上等により、741,180千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等により、29,963千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2,521,607千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、4,809,655千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	76,428,000
計	76,428,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,107,000	19,107,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,107,000	19,107,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	19,107,000	—	2,237,667	—	2,137,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 864,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,241,900	182,419	—
単元未満株式	普通株式 700	—	(注)
発行済株式総数	19,107,000	—	—
総株主の議決権	—	182,419	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都新宿区新宿 5丁目17-18	864,400	—	864,400	4.52
計	—	864,400	—	864,400	4.52

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	三木 達雄	2017年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		6,845,409	6,619,600	4,809,655
営業債権及びその他の債権		3,304,689	4,277,065	4,267,420
その他の金融資産		8,464	8,294	45,100
その他の流動資産		388,606	352,127	540,504
流動資産合計		10,547,170	11,257,088	9,662,679
非流動資産				
有形固定資産		1,287,769	1,328,983	1,492,861
のれん		9,434,522	9,376,796	9,376,796
無形資産		169,226	594,462	538,879
持分法で会計処理されている投資		382,781	375,418	356,675
その他の金融資産	6	2,165,011	1,735,569	1,706,595
繰延税金資産		487,499	488,882	342,515
その他の非流動資産		15,297	15,226	14,561
非流動資産合計		13,942,108	13,915,339	13,828,885
資産合計		24,489,279	25,172,427	23,491,564
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		1,593,066	1,518,077	1,138,776
社債及び借入金	6	1,253,524	964,412	1,185,752
その他の金融負債		11,636	6,478	4,993
未払法人所得税		879,400	867,186	19,719
引当金		203,086	171,299	158,792
その他の流動負債		2,204,022	1,817,230	1,816,621
流動負債合計		6,144,735	5,344,684	4,324,655
非流動負債				
借入金		8,547,321	7,724,095	7,100,482
その他の金融負債	6	36,765	18,117	12,260
確定給付負債		344,091	373,622	378,212
引当金		283,293	294,954	311,679
非流動負債合計		9,211,471	8,410,790	7,802,635
負債合計		15,356,206	13,755,474	12,127,291
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		2,237,667	2,237,667	2,237,667
資本剰余金		1,187,868	1,187,868	781,300
自己株式		△460,752	△1,171,732	△1,199,667
その他の資本の構成要素		746	13,467	13,882
利益剰余金		5,673,317	8,516,138	9,132,752
親会社の所有者に帰属する持分合計		8,638,848	10,783,411	10,965,935
非支配持分		494,224	633,542	398,338
資本合計		9,133,072	11,416,953	11,364,273
負債及び資本合計		24,489,279	25,172,427	23,491,564

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高		19,510,869	19,414,370
売上原価		10,380,203	10,375,118
売上総利益		9,130,665	9,039,252
その他の収益	9	61,861	475,040
販売費及び一般管理費		6,433,752	6,482,018
その他の費用		37,475	37,785
営業利益		2,721,299	2,994,487
金融収益		9,151	102,966
金融費用	6	121,871	54,360
持分法による投資損益(税引後)		△790	△10,087
税引前四半期利益		2,607,788	3,033,006
法人所得税費用		949,623	886,522
四半期利益		1,658,165	2,146,483
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,579,717	2,168,055
非支配持分		78,448	△21,572
四半期利益		1,658,165	2,146,483
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	84.87	118.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	84.87	118.93

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高		5,814,082	6,555,223
売上原価		3,473,596	3,451,482
売上総利益		2,340,486	3,103,741
その他の収益		5,744	9,656
販売費及び一般管理費		2,096,970	2,164,758
その他の費用		14,627	7,065
営業利益		234,632	941,574
金融収益		2,733	98,352
金融費用		15,088	17,547
持分法による投資損益(税引後)		10,546	1,703
税引前四半期利益		232,824	1,024,083
法人所得税費用		83,456	341,886
四半期利益		149,367	682,196
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		146,471	703,995
非支配持分		2,896	△21,799
四半期利益		149,367	682,196
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	7.94	38.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	7.94	38.59

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,658,165	2,146,483
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	29,046	414
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,046	414
その他の包括利益合計(税引後)	29,046	414
四半期包括利益合計	1,687,211	2,146,898
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,608,763	2,168,470
非支配持分	78,448	△21,572
四半期包括利益合計	1,687,211	2,146,898

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	149,367	682,196
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	10,185	960
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,185	960
その他の包括利益合計(税引後)	10,185	960
四半期包括利益合計	159,552	683,157
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	156,656	704,956
非支配持分	2,896	△21,799
四半期包括利益合計	159,552	683,157

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2016年4月1日		2,237,667	1,187,868	△460,752	746	5,673,317	8,638,848	494,224	9,133,072
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	—	1,579,717	1,579,717	78,448	1,658,165
その他の包括利益		—	—	—	29,046	—	29,046	—	29,046
四半期包括利益合計		—	—	—	29,046	1,579,717	1,608,763	78,448	1,687,211
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	—	—	—	—	△522,791	△522,791	—	△522,791
自己株式の取得		—	—	△688,259	—	—	△688,259	—	△688,259
株式に基づく報酬取引		—	—	—	—	131,525	131,525	△60,664	70,860
所有者との取引額等合計		—	—	△688,259	—	△391,266	△1,079,525	△60,664	△1,140,190
2016年12月31日		2,237,667	1,187,868	△1,149,011	29,792	6,861,768	9,168,085	512,007	9,680,093

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日		2,237,667	1,187,868	△1,171,732	13,467	8,516,138	10,783,411	633,542	11,416,953
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	—	2,168,055	2,168,055	△21,572	2,146,483
その他の包括利益		—	—	—	414	—	414	—	414
四半期包括利益合計		—	—	—	414	2,168,055	2,168,470	△21,572	2,146,898
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	—	—	—	—	△1,551,442	△1,551,442	—	△1,551,442
支配継続子会社に 対する持分変動	8	—	△416,556	—	—	—	△416,556	△213,631	△630,188
自己株式の取得		—	—	△67,947	—	—	△67,947	—	△67,947
自己株式の処分		—	9,988	40,011	—	—	49,999	—	49,999
所有者との取引額等合計		—	△406,568	△27,935	—	△1,551,442	△1,985,945	△213,631	△2,199,577
2017年12月31日		2,237,667	781,300	△1,199,667	13,882	9,132,752	10,965,935	398,338	11,364,273

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,607,788	3,033,006
減価償却費及び償却費		199,779	289,402
事業譲渡損益(△は益)		—	△445,566
金融収益		△9,151	△102,966
金融費用		121,871	54,360
持分法による投資損益(△は益)		790	10,087
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		267,918	9,645
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△389,431	△272,614
従業員給付の増減額(△は減少)		△250,767	△40,198
その他		32,623	△70,619
小計		2,581,421	2,464,535
利息の受取額		2,653	3,425
配当金の受取額		12,086	7,320
利息の支払額		△46,834	△40,721
法人所得税の支払額		△1,754,288	△1,693,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		795,038	741,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△321,004	△571,426
投資有価証券取得による支出		△33,905	—
投資有価証券売却による収入		—	95,645
事業譲渡による収入		—	480,003
その他		2,470	△34,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△352,440	△29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	300,000
長期借入金の借入による収入		—	29,400
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△867,318	△742,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		—	44,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8	—	△674,288
自己株式の売却による収入		—	49,999
自己株式の取得による支出		△688,259	△67,947
配当金の支払額	5	△473,493	△1,455,750
その他		△8,816	△5,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,037,887	△2,521,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,595,289	△1,810,391
現金及び現金同等物の期首残高		6,845,409	6,619,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	445
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,250,120	4,809,655

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング（当社）は、日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都新宿区新宿五丁目17番18号であります。当第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、保険サービス事業及び派遣事業、ITサービス事業を行っております。

詳細は、「注記7. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2017年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。なお、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記13. 初度適用」をご参照ください。

(2) 測定的基础

本要約四半期連結財務諸表は、金融商品、確定給付制度に関連して認識する負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である円（千円未満を切り捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、2017年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識、並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 配当

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	188,008	10	2016年3月31日	2016年6月10日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	334,782	18	2016年9月30日	2016年12月9日

b. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	912,952	50	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	638,489	35	2017年9月30日	2017年12月8日

b. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの
該当事項はありません。

6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

①公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2016年4月1日）

金融資産				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
上場株式	466,120	—	—	466,120
非上場株式等	—	—	13,532	13,532
合計	466,120	—	13,532	479,653

前連結会計年度（2017年3月31日）

金融資産				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
上場株式	56,886	—	—	56,886
非上場株式等	—	—	7,770	7,770
合計	56,886	—	7,770	64,656

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

金融資産				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
上場株式	56,409	—	—	56,409
非上場株式等	—	—	6,936	6,936
合計	56,409	—	6,936	63,345

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

②公正価値の測定方法

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式等については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式等の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

③評価プロセス

非上場株式等の公正価値の評価方針及び手続きの決定は、財務経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

④レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
	期首残高	13,532		7,770
取得	50		-	
売却	-		△510	
包括利益				
四半期利益(注)	△4,699		△323	
その他の包括利益	-		-	
レベル3からの振替	-		-	
期末残高	8,882		6,936	
各第3四半期連結会計期間末に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得又は損失(注)	△4,699		△323	

(注) 要約四半期連結損益計算書において、「金融費用」に含まれております。

⑤レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3の公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下の通りであります。
IFRS移行日(2016年4月1日)

項目	公正価値(千円)	主な観察可能でないインプット
非上場株式等	13,532	割引率(10.4%)

前連結会計年度(2017年3月31日)

項目	公正価値(千円)	主な観察可能でないインプット
非上場株式等	7,770	割引率(7.7%)

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

項目	公正価値(千円)	主な観察可能でないインプット
非上場株式等	6,936	割引率(7.7%)

⑥重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される株式の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

(2) 償却原価で測定する金融商品

①公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
有利子負債						
社債	43,000	43,000	-	-	-	-
借入金	9,757,845	9,807,424	8,688,507	8,721,617	7,986,234	8,008,902

(注) 1. 社債及び借入金は、1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

②公正価値の測定方法

(社債及び借入金)

社債(1年内償還予定)は、短期間で決済されるため、帳簿価額を公正価値としております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務としている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結 財務諸表
	保険 サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,956,848	3,592,292	2,844,984	19,394,125	116,744	19,510,869	—	19,510,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,026	41,027	364,515	410,569	81,541	492,111	△492,111	—
計	12,961,875	3,633,320	3,209,500	19,804,695	198,285	20,002,981	△492,111	19,510,869
セグメント利益	2,033,307	888,691	400,211	3,322,210	△7	3,322,202	△600,903	2,721,299
金融収益								9,151
金融費用								121,871
持分法による投資損益								△790
税引前四半期利益								2,607,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△600,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結 財務諸表
	保険 サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,619,026	3,329,161	2,128,783	19,076,971	337,399	19,414,370	—	19,414,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,361	94,553	297,260	441,175	61,527	502,702	△502,702	—
計	13,668,388	3,423,714	2,426,043	19,518,146	398,926	19,917,073	△502,702	19,414,370
セグメント利益	2,553,031	603,029	519,697	3,675,757	△75,888	3,599,868	△605,381	2,994,487
金融収益								102,966
金融費用								54,360
持分法による投資損益								△10,087
税引前四半期利益								3,033,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△605,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結 財務諸表
	保険 サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,705,747	1,196,652	862,539	5,764,939	49,143	5,814,082	—	5,814,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,673	10,154	122,580	135,407	31,035	166,443	△166,443	—
計	3,708,420	1,206,806	985,120	5,900,347	80,178	5,980,526	△166,443	5,814,082
セグメント利益	6,291	283,133	114,647	404,072	5,148	409,220	△174,588	234,632
金融収益								2,733
金融費用								15,088
持分法による投資損益								10,546
税引前四半期利益								232,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△174,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結 財務諸表
	保険 サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,620,340	1,132,704	662,484	6,415,529	139,693	6,555,223	—	6,555,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,485	33,965	111,226	168,677	14,056	182,733	△182,733	—
計	4,643,826	1,166,670	773,710	6,584,207	153,750	6,737,957	△182,733	6,555,223
セグメント利益	968,445	232,037	△1,914	1,198,569	△67,596	1,130,972	△189,397	941,574
金融収益								98,352
金融費用								17,547
持分法による投資損益								1,703
税引前四半期利益								1,024,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△189,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

8. 非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは、2017年7月1日に子会社である(株)保険見直し本舗の持分5.27%を追加取得しております。これにより、同社株式の所有割合は、86.56%から91.83%となりました。

当該取引は資本取引として会計処理しており、詳細は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	金額
取得対価	674,288
非支配持分の変動額	257,731
資本剰余金の減少額	416,556

9. その他の収益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
事業譲渡益(注)	—	445,566
その他	61,861	29,473
合計	61,861	475,040

(注) 事業譲渡益は、主にITサービス事業で実施してきた当社グループの日本における不動産事業を(株)小肥羊ジャパンへ移管した際に生じた405,566千円を計上しております。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益金額	84円87銭	118円93銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,579,717	2,168,055
調整 親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (千円)	1,579,717	2,168,055
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,612	18,228
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益金額	84円87銭	118円93銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり四半期利益金額と同額にて表示しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益金額	7円94銭	38円59銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	146,471	703,995
調整 親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (千円)	146,471	703,995
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,438	18,242
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益金額	7円94銭	38円59銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり四半期利益金額と同額にて表示しております。

11. 関連当事者

(1) 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との主な取引は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	取引の内容	取引金額	未決裁残高
経営幹部	山岸 英樹	当社 代表取締役	自己株式の処分(注1)	49,999	—
	大谷 寛	(株)保険見直し本舗 代表取締役	子会社株式の取得(注2)	303,178	—
	森村 隆行	(株)保険見直し本舗 取締役	子会社株式の取得(注2)	188,700	—
	渡辺 浩崇	(株)保険見直し本舗 取締役	子会社株式の取得(注2)	88,060	—
	山田 靖	(株)保険見直し本舗 取締役	子会社株式の取得(注2)	44,030	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引価額は取締役会決議日(2017年8月10日)の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値に基づき決定しております。
2. 連結子会社である(株)保険見直し本舗の株式を連結子会社である(株)ウェブクルーが取得したものであります。取得価額は、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及的に適用することを求めています。

ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、以下の通りであります。

会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

また、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定がIFRS第1号において定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しております。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日 (2016年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,845,409			6,845,409		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,264,607	40,081		3,304,689		営業債権及びその他の債 権
前払費用	369,558	△369,558		—		
繰延税金資産	392,631	△392,631		—		
その他	84,744	313,045	△9,183	388,606		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,414	1,414		—		
		8,464		8,464		その他の金融資産
流動資産合計	10,955,537	△399,184	△9,183	10,547,170		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,220,611	6,552	60,605	1,287,769	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	9,508,356	△73,834		9,434,522		のれん
その他	95,829	73,834	△436	169,226		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,079,155	△1,079,155		—		
		496,751	△113,969	382,781	F	持分法で会計処理されて いる投資
敷金及び保証金	1,368,639	△1,368,639		—		
その他	416,650	△401,353		15,297		その他の非流動資産
貸倒引当金	△28,154	28,154		—		
		2,185,814	△20,802	2,165,011	C, D	その他の金融資産
		456,285	31,213	487,499	B-G	繰延税金資産
固定資産合計	13,661,088	324,410	△43,390	13,942,108		非流動資産合計
資産合計	24,616,626	△74,773	△52,574	24,489,279		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期借入金	1,210,524	43,000		1,253,524		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	43,000	△43,000		—		
前受金	372,143	△372,143		—		
未払金	2,148,580	△570,708	15,194	1,593,066	G	営業債務及びその他の債 務
未払法人税等	944,607	△65,207		879,400		未払法人所得税
役員賞与引当金	55,975	△55,975		—		
賞与引当金	531,561	△531,561		—		
解約調整引当金	203,086			203,086		引当金
		11,636		11,636		その他の金融負債
その他	303,523	1,583,959	316,539	2,204,022	B, E	その他の流動負債
流動負債合計	5,813,001	—	331,733	6,144,735		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	8,596,596		△49,274	8,547,321	C	借入金
役員退職慰労引当金	98,004	△98,004		—		
退職給付に係る負債	240,515	98,004	5,571	344,091		確定給付負債
		140,119	143,173	283,293	D	引当金
		36,765		36,765		その他の金融負債
その他	251,658	△251,658		—		
固定負債合計	9,186,774	△74,773	99,470	9,211,471		非流動負債合計
負債合計	14,999,776	△74,773	431,204	15,356,206		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
純資産の部						資本
資本金	2,237,667			2,237,667		資本金
資本剰余金	1,187,868			1,187,868		資本剰余金
利益剰余金	6,475,275		△801,957	5,673,317	B-G	利益剰余金
自己株式	△459,362		△1,389	△460,752	C	自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	△313,077		313,823	746	C	その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	△14		14	—		
新株予約権	60,664	△60,664		—		
	9,189,022	△60,664	△489,509	8,638,848		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	427,828	60,664	5,731	494,224	B, C, E	非支配持分
純資産合計	9,616,850	—	△483,778	9,133,072		資本合計
負債純資産合計	24,616,626	△74,773	△52,574	24,489,279		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,231,482	18,638		5,250,120		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,011,807	24,963		3,036,770		営業債権及びその他の債権
その他	944,233	△518,624	△11,350	414,257		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,030	2,030		—		
		11,423		11,423		その他の金融資産
流動資産合計	9,185,493	△461,569	△11,350	8,712,573		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,278,295	3,688	54,229	1,336,213	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,650,321	△54,698	838,899	9,434,522	A	のれん
その他	109,381	54,698	△436	163,643		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,104,296	△1,104,296		—		
		527,178	△151,172	376,006	F	持分法で会計処理されている投資
その他	1,766,239	△1,753,048		13,190		その他の非流動資産
貸倒引当金	△28,195	28,195		—		
		2,149,120	△4,749	2,144,371	C, D	その他の金融資産
		544,922	26,845	571,768	A-F	繰延税金資産
固定資産合計	12,880,338	395,761	763,615	14,039,715		非流動資産合計
資産合計	22,065,831	△65,808	752,264	22,752,288		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期借入金	1,004,192			1,004,192		社債及び借入金
未払金	1,944,757	△804,417		1,140,339		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	285,892	△56,603		229,288		未払法人所得税
役員賞与引当金	6,750	△6,750		—		
賞与引当金	196,676	△196,676		—		
解約調整引当金	161,994			161,994		引当金
		8,100		8,100		その他の金融負債
その他	503,531	1,056,346	336,633	1,896,512	B, E	その他の流動負債
流動負債合計	4,103,793	—	336,633	4,440,427		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,978,610		△36,883	7,941,726	C	借入金
役員退職慰労引当金	107,538	△107,538		—		
退職給付に係る負債	257,854	107,538	5,993	371,386		確定給付負債
		149,851	143,173	293,025	D	引当金
			3,118	3,118	A	繰延税金負債
		22,510		22,510		その他の金融負債
その他	238,170	△238,170		—		
固定負債合計	8,582,173	△65,808	115,401	8,631,766		非流動負債合計
負債合計	12,685,967	△65,808	452,035	13,072,194		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
純資産の部						資本
資本金	2,237,667			2,237,667		資本金
資本剰余金	1,187,868			1,187,868		資本剰余金
利益剰余金	6,556,346		305,422	6,861,768	A-F	利益剰余金
自己株式	△1,142,824		△6,186	△1,149,011	C	自己株式
その他の包括利益累計額						
其他有価証券評価差額金	29,396		395	29,792	C	その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	△34		34	—		
	8,868,419	—	299,665	9,168,085		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	511,444	—	563	512,007	B, C, E	非支配持分
純資産合計	9,379,864	—	300,229	9,680,093		資本合計
負債純資産合計	22,065,831	△65,808	752,264	22,752,288		負債及び資本合計

前連結会計年度（2017年3月31日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,600,962	18,638		6,619,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,253,310	23,755		4,277,065		営業債権及びその他の債権
前払費用	309,634	△309,634		—		
繰延税金資産	341,760	△341,760		—		
その他	109,722	251,653	△9,248	352,127		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,984	1,984		—		
		8,294		8,294		その他の金融資産
流動資産合計	11,613,406	△347,069	△9,248	11,257,088		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,271,560	5,308	52,114	1,328,983	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,806,292	△536,085	1,106,589	9,376,796	A	のれん
その他	58,814	536,085	△436	594,462		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	697,609	△697,609		—		
		539,929	△164,510	375,418	F	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	1,425,103	△1,425,103		—		
その他	371,473	△356,247		15,226		その他の非流動資産
貸倒引当金	△38,258	38,258		—		
		1,738,203	△2,634	1,735,569	C, D	その他の金融資産
		437,952	50,930	488,882	A-G	繰延税金資産
固定資産合計	12,592,594	280,692	1,042,051	13,915,339		非流動資産合計
資産合計	24,206,001	△66,376	1,032,803	25,172,427		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期借入金	964,412			964,412		社債及び借入金
未払金	1,945,345	△440,066	12,798	1,518,077	G	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	967,341	△100,155		867,186		未払法人所得税
役員賞与引当金	3,500	△3,500		—		
賞与引当金	379,226	△379,226		—		
解約調整引当金	171,299			171,299		引当金
		6,478		6,478		その他の金融負債
その他	481,235	916,468	419,525	1,817,230	B, E	その他の流動負債
流動負債合計	4,912,360	—	432,323	5,344,684		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,757,184		△33,088	7,724,095	C	借入金
役員退職慰労引当金	110,309	△110,309		—		
退職給付に係る負債	259,417	110,309	3,894	373,622		確定給付負債
		151,781	143,173	294,954	D	引当金
		18,117		18,117		その他の金融負債
その他	236,275	△236,275		—		
固定負債合計	8,363,187	△66,376	113,979	8,410,790		非流動負債合計
負債合計	13,275,547	△66,376	546,303	13,755,474		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
純資産の部						資本
資本金	2,237,667			2,237,667		資本金
資本剰余金	1,187,868			1,187,868		資本剰余金
利益剰余金	8,016,126		500,012	8,516,138	A-G	利益剰余金
自己株式	△1,164,286		△7,445	△1,171,732	C	自己株式
その他の包括利益累計額						
其他有価証券評価差額金	12,446		1,020	13,467	C	その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	3,825		△3,825	—		
	10,293,648	—	489,762	10,783,411		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	636,804		△3,262	633,542	B, C, E	非支配持分
純資産合計	10,930,453	—	486,499	11,416,953		資本合計
負債純資産合計	24,206,001	△66,376	1,032,803	25,172,427		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	注記	IFRS	IFRS表示科目
売上高	20,621,877	△1,047,404	△63,603	B	19,510,869	売上高
売上原価	11,427,608	△1,047,404			10,380,203	売上原価
売上総利益	9,194,268	—	△63,603		9,130,665	売上総利益
		61,861			61,861	その他の収益
販売費及び一般管理費	7,151,665	45,539	△763,452	A, E, G	6,433,752	販売費及び一般管理費
		37,475			37,475	その他の費用
営業利益	2,042,603	△21,153	699,849		2,721,299	営業利益
営業外収益	107,425	△107,425			—	
営業外費用	83,856	△83,856			—	
特別損失	565,640	△565,640			—	
		9,151			9,151	金融収益
		612,021	△490,150	C, D	121,871	金融費用
		36,412	△37,202	F	△790	持分法による投資損益 (税引後)
税金等調整前四半期純利益	1,500,531	△45,539	1,152,796		2,607,788	税引前四半期利益
法人税等	813,050	△45,539	182,112	A-G	949,623	法人所得税費用
四半期純利益	687,481	—	970,683		1,658,165	四半期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	603,862		975,854		1,579,717	親会社の所有者に帰属する 四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	83,618		△5,170		78,448	非支配持分に帰属する四半 期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額 金	342,473		△313,427	C	29,046	売却可能金融資産
退職給付に係る調整額	△23		23		—	
その他の包括利益合計	342,450	—	△313,403		29,046	その他の包括利益合計（税 引後）
四半期包括利益	1,029,931	—	657,279		1,687,211	四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包 括利益	946,315		662,447		1,608,763	親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包 括利益	83,615		△5,167		78,448	非支配持分

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	注記	IFRS	IFRS表示科目
売上高	6,217,342	△374,965	△28,294	B	5,814,082	売上高
売上原価	3,848,562	△374,965	—		3,473,596	売上原価
売上総利益	2,368,780	—	△28,294		2,340,486	売上総利益
		5,744			5,744	その他の収益
販売費及び一般管理費	2,360,126	15,120	△278,276	A, E	2,096,970	販売費及び一般管理費
		14,627			14,627	その他の費用
営業利益	8,653	△24,003	249,982		234,632	営業利益
営業外収益	24,528	△24,528			—	
営業外費用	21,803	△21,803			—	
特別損失	6,937	△6,937			—	
		2,733			2,733	金融収益
		14,113	974	C, D	15,088	金融費用
		16,050	△5,503	F	10,546	持分法による投資損益 (税引後)
税金等調整前四半期純利益	4,440	△15,120	243,503		232,824	税引前四半期利益
法人税等	101,848	△15,120	△3,272	A-F	83,456	法人所得税費用
四半期純利益	△97,408	—	246,776		149,367	四半期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	△102,781		249,252		146,471	親会社の所有者に帰属する 四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	5,372		△2,476		2,896	非支配持分に帰属する四半 期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額 金	10,535		△350	C	10,185	売却可能金融資産
退職給付に係る調整額	△7		7		—	
その他の包括利益合計	10,527	—	△342		10,185	その他の包括利益合計（税 引後）
四半期包括利益	△86,881	—	246,433		159,552	四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包 括利益	△92,252		248,909		156,656	親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包 括利益	5,371		△2,475		2,896	非支配持分

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	注記	IFRS	IFRS表示科目
売上高	29,471,436	△1,331,509	△86,546	B	28,053,380	売上高
売上原価	15,144,104	△1,331,509			13,812,595	売上原価
売上総利益	14,327,332	—	△86,546		14,240,785	売上総利益
		76,664			76,664	その他の収益
販売費及び一般管理費	9,805,211	63,212	△972,289	A, E, G	8,896,134	販売費及び一般管理費
		131,426	11,943		143,369	その他の費用
営業利益	4,522,120	△117,973	873,799		5,277,945	営業利益
営業外収益	135,717	△135,717			—	
営業外費用	118,145	△118,145			—	
特別利益	6,716	△6,716			—	
特別損失	654,117	△654,117			—	
		16,606			16,606	金融収益
		640,205	△486,989	C, D	153,216	金融費用
		49,163	△50,541	F	△1,378	持分法による投資損益 (税引後)
税金等調整前当期純利益	3,892,292	△62,582	1,310,247		5,139,957	税引前利益
法人税等	1,620,270	△62,582	154,121	A-G	1,711,809	法人所得税費用
当期純利益	2,272,022	—	1,156,125		3,428,148	当期利益
親会社株主に帰属する当期 純利益	2,063,642		1,165,321		3,228,963	親会社の所有者に帰属する 当期利益
非支配株主に帰属する当期 純利益	208,379		△9,195		199,184	非支配持分に帰属する当期 利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額 金	325,523		△312,802	C	12,721	売却可能金融資産
退職給付に係る調整額	4,435		1,490		5,926	確定給付制度の再測定
その他の包括利益合計	329,959	—	△311,311		18,648	その他の包括利益合計（税 引後）
包括利益	2,601,982	—	844,814		3,446,796	当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	2,393,006		853,803		3,246,809	親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	208,975		△8,988		199,987	非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- (a) 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金及びその他（流動資産）に含めて表示していた未収金はIFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- (b) 日本基準において区分掲記していた前払費用は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- (c) 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- (d) 日本基準においてのれんに含めて表示していた無形資産（契約資産）は、IFRSでは「無形資産」に含めて表示しております。
- (e) 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。また、関連会社に対する投資以外の投資有価証券、日本基準において区分掲記していた敷金及び保証金及び貸倒引当金並びにその他（固定資産）に含めて表示していた貸付金等は、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しております。
- (f) 日本基準において区分掲記していた1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として表示しております。
- (g) 日本基準において区分掲記していた前受金、役員賞与引当金及び賞与引当金並びに未払金に含めて表示していた短期従業員給付等は、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。
- (h) 日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金及び退職給付に係る負債は、IFRSでは「確定給付負債」として表示しております。
- (i) 日本基準においてその他（固定負債）に含めて表示していた資産除去債務は、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。
- (j) 日本基準において区分掲記していた子会社が発行した新株予約権は、IFRSでは「非支配持分」に含めて表示しております。
- (k) IFRS適用において、代理人として関与している取引は純額表示をしております。
- (l) 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示していた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは「金融収益」及び「金融費用」として表示しております。また、関連会社に対する投資に関する損益については、IFRSでは「持分法による投資損益」として表示しております。
- (m) 日本基準において法人税等に含めて表示していた課税所得に基づかない税金費用は、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- (n) その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2016年4月1日	前第3四半期 連結会計期間 2016年12月31日	前連結会計年度 2017年3月31日
日本基準の利益剰余金	6,475,275	6,556,346	8,016,126
認識及び測定の違い			
A のれん	—	816,071	1,080,309
B 収益認識	128,091	92,200	79,253
C 金融商品	△381,479	△62,176	△64,176
D 資産除去債務	0	0	0
E 従業員給付	△369,400	△337,275	△372,588
F 関連会社に対する投資	△160,547	△192,297	△205,068
G 賦課金	△10,376	—	△8,721
その他	△8,244	△11,099	△8,995
認識及び測定の違い合計	△801,957	305,422	500,012
IFRSの利益剰余金	5,673,317	6,861,768	8,516,138

※上表のA～G及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

B 収益認識

日本基準では、保険サービス事業に関連する取次手数料の一部の収益認識を、検収の完了により認識しておりましたが、IFRSでは役務の提供の進捗に応じて認識しております。

C 金融商品

(a) 日本基準では借入金に関連する手数料について、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(b) 日本基準では取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式等について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。また、上場株式について減損処理の時期が異なることにより、移行日までに発生した減損損失が増加しております。

(c) 日本基準では自己株式の取得費用を損益認識しておりましたが、IFRSでは資本から控除しております。

D 資産除去債務

日本基準では一部の資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めない金額を見積り、費用処理する方法により投資その他の資産の「その他」から控除しておりましたが、IFRSでは引当金として再測定しております。

E 従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇について負債として認識しておりませんでした。IFRSでは負債として認識しております。

F 関連会社に対する投資

持分法を適用するにあたって、関連会社の財務諸表を日本基準からIFRSに組替えたことにより、差異が生じております。

G 賦課金

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

(6) キャッシュ・フローの調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 山岸 英樹は、当社の第19期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。